



**土砂崩落被害者への補償を
国保税、子ども均等割減免を**

出浦 正夫 議員

質 長若地内で昨年10月に発生した残土埋め立て地崩落について伺います。

答 長留川右岸に堆積してあつた崩落土砂を町道を使用して搬出しましたが、橋・道路のひび割れ等が目立っています。調査・確認を行い、業者に対してしかるべき措置を求めらるべきではありませんか。

質 建設課等とも一緒に行き、ひび割れが今回できたものかどうか分かりませんが、詳細に調査したいと考えております。

質 続いて被害者への補償について町から埼玉県へ



の要請をしています。その後の状況について伺います。

答 県は埋め立て業者に対して、補償についても誠実に対応するよう指導している。と承知しています。補償に関しては、町として直接にかかわっておりませんが、双方で弁護士を通して交渉中と聞いております。今後、被災者の方に寄り添って相談等あれば対応していく考えであります。

質 次に、国民健康保険の子どもに賦課されている国保税均等割について、多子世帯減免制度実現に向けた進捗状況を伺います。

答 国保税の均等割は、子どもの多い世帯ほど負担が増す傾向にあります。そこで、少子化社会への対応と子育て支援の立場から、町独自の多子世帯

減免制度実施に向けた事務を現在進めております。これまでの調査・研究での当町の減免要件・対象保険税ですが、賦課する年度内に19歳未満の被保険者が3人以上属する世帯で、年齢が1番目に高いものから数えて3番目以降のもの均等割額を免除するものとして現在シミュレーション等を実施し、平成31年度実施に向け調整を進めています。



**暮らしやすい町の
公共交通**

齋藤 維 議員

質 暮らしやすい町を実現するために、運転がでない方々や高齢者、子ども達の交通の利便性を向上させる必要があると考えますが、町の考えを伺います。

答 公共交通については、現在町の地域交通対策全体の見直しを行うための調査に着手したところであります。各公共交通の利用状況等の現状を調査し、総合的に交通施策全般を見直し、効率性の高いものに再構築したいと考えております。

帯で、年齢が1番目に高いものから数えて3番目以降のもの均等割額を免除するものとして現在シミュレーション等を実施し、平成31年度実施に向け調整を進めています。

たしましては、町営バスの民営化と路線バス・デマンドタクシー型ワゴン車の交互運行、スクールバスの公共交通一体運用、福祉有償運送から交通空白地有償運送への移行による町民全体への範囲拡大、地域運営組織による移動手段確保などが挙げられます。地域運営組織では、地域内のボランティアが、町から貸与した車両などで、交通弱者の方の通院、買い物など外出支援を、地域の実情に合わせ実施し、その活動を国の財政措置のもと、

町が支援するものであります。また、その他交通弱者対策として高齢者バス優待乗車券を交付し、77歳以上の方は、町営バス、デマンドタクシーなどを無料でご利用いただいております。子ども達の交通の利便性向上につきまして、この制度の対象範囲を、中学生以下の子ども達まで拡大することを検討してまいります。

質 現在のデマンドタクシーは前日予約、1日4便で非常に使いにくい形です。新しい交通施策を再構築するまで、利便性の向上ができないか、お伺いします。

答 使いづらいというご意見をいただいております。事業者と相談しながら進めているところです。公共交通担当課と実施担当課で調整しながら協議していききたい。





次代へ歩む 新小鹿野町の創造

笠原 義行 議員

防災について

質 避難施設の設備、また施設環境は万全を期しておりますか？

答 台風12号の際には、各自主避難場所には、毛布のほか寝具、防災備蓄品として、水やビスケット、カレーの配付を行った。冷房のない武道場では、過ごしづらかったのではないかと思う。今後、空調設備についても対策を考えていきたいと思う。

子育て支援について

質 子育て、教育に関する新しい支援事業は考えているのか？

答 本町の子育てや教育に関する支援策は、県内の

市町村と比較しても大変充実した状況であると捉えておりますが、支援には限度がある。子育て支援も、移住にあたっての判断要素の一つとなると

思います。判断要素の一つとなると、幼児保育、教育から引き続き学校教育の充実と一体となったものであることが望まれます。今後、学校教育との一層の連携を踏まえ、総合的な子育て、教育環境の充実を推進していく必要があると考えている。

子育て世代のアンケート

質 アンケートの中には塾や習い事が家計の負担になっている調査もある中、全ての子どもが積極的に学べるような学校外教育支援事業などをご検討いただけないものか。

答 子どもが経済的な理由で教育の機会を奪われるのは良くない事だと考え

ている。誰もが平等に教育の機会を与えられるような支援も町として重要な事だと考えている。

小鹿野高校について

質 山村留学制度の本格施



情報利活用のさらなる推進を

高橋 謙治 議員

質 台風12号においてはマニュアル等に基づき対応をしたと思います。スムーズに対応できた事項、改善を要す事項についてお伺いします。

答 住民への周知はスムーズに行えたが、自主避難所へ防災用品の事前準備をしていなかったなど運営上の改善事項が多数ありました。

この経験を踏まえ、台風13号の際には、毛布や水などを事前に配付し、消防団への協力要請を行うなど改善を図りました。要支援者については、

行に向け、町として具体的にどのように取り組むのか。

答 まずは受け入れ先の確保など前向きに取り組む必要があると考えている。

さらなる推進を

高橋 謙治 議員

民生委員さんのご協力をいただき、対応しました。

質 行政区単位での防災計画が必要との意見がありますが、小さい単位で計画をすることできめ細やかに対応できると思いません。いかがですか。

答 行政区長と相談し、きめ細やかな避難計画等を策定できるように検討をして参りたいと思っております。

質 若手職員おがの創生プロジェクトチームの若手の新しい発想に期待しています。プロジェクトは定常的業務ではないため、

一層綿密な計画が必要になります。計画に基づいた運営はされていますか。

答 人口減少対策を中心に要項として定めています。が、綿密な計画書は出来ておらず検討します。

質 町政としても情報の活用は重要であると思えますが、どのように考え、どのような体制で臨むかなど、方針をお伺いします。

答 将来にわたり住民が潤いを持った生活をし、地域を活性化していくためには、ICTの積極的な活用を併せ、情報やデータを効果的に利用していく必要があると考えています。

質 情報分析や情報戦略において的確な報告・助言を行い町長を補佐する情報参謀が必要だと思えますが、採用する考えはありますか。

答 高度な情報戦略を仕掛けていくには必要だと考えており、検討したいと思えます。

